

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 東北新社

コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務・経理統括部長 (氏名) 渡辺 繁和

TEL 03-5414-0211

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	59,886	△4.4	6,598	7.0	6,901	5.4	3,313	△1.1
24年3月期	62,637	3.4	6,169	31.3	6,545	28.6	3,352	643.3

(注) 包括利益 25年3月期 4,891百万円 (38.3%) 24年3月期 3,537百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	73.72	—	5.9	6.9	11.0
24年3月期	74.58	—	6.4	6.4	9.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 228百万円 24年3月期 349百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	99,356	58,567	58.4	1,290.03
24年3月期	99,559	54,310	53.9	1,194.60

(参考) 自己資本 25年3月期 57,985百万円 24年3月期 53,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,818	△465	△6,204	34,808
24年3月期	5,165	△535	△9,158	32,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	629	18.8	1.2
25年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	629	19.0	1.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		18.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,638	3.0	3,123	△21.4	3,245	△21.5	1,675	△8.1	37.28
通期	61,376	2.5	6,245	△5.4	6,503	△5.8	3,353	1.2	74.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別する事が困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	46,735,334 株	24年3月期	46,735,334 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,786,723 株	24年3月期	1,786,690 株
② 期末自己株式数	25年3月期	44,948,629 株	24年3月期	44,948,667 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,352	△3.6	3,202	63.0	6,063	38.4	3,412	43.6
24年3月期	40,829	4.7	1,965	360.0	4,381	21.9	2,376	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	75.92	—
24年3月期	52.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	79,486		41,909		52.7	932.38		
24年3月期	79,110		38,024		48.1	845.96		

(参考) 自己資本 25年3月期 41,909百万円 24年3月期 38,024百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政問題の長期化や中国などの海外経済情勢への懸念材料もあり、景気回復に向けて弱い動きが続きました。

このような経営環境の中、当社グループは収益体質の改善と事業競争力の強化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高59,886百万円（前期比4.4%減）、営業利益6,598百万円（前期比7.0%増）、経常利益6,901百万円（前期比5.4%増）、当期純利益3,313百万円（前期比1.1%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前期に比べ5.1%減の34,530百万円となり、営業利益は前期に比べ9.7%減の6,200百万円となりました。広告市場は、上半期は前年に比べて好調に推移しましたが、下半期は市場全体が低迷し、その影響によりCM制作部門及びプロモーション部門は減収減益となりました。また、ポストプロダクション部門は、CG関連の受注が前期を下回り、減収減益となりました。

② 放送関連事業

放送関連事業の売上高は、前期に比べ4.1%増の14,718百万円となり、営業利益は前期に比べ20.9%減の2,707百万円となりました。当社関連チャンネルの加入世帯数が堅調に推移していることと、放送番組等の制作受注が伸びたため増収となりました。利益面では、当社関連チャンネルのスカパー新帯域（東経110度）での放送開始やHD化に係る費用が、期初予想のとおり増加したことにより減益となりました。

③ 映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前期に比べ12.3%減の9,928百万円となり、営業損失は244百万円（前期は2,365百万円の損失）となりました。テレビ配給部門は、映像使用権償却費が減少し営業損失は大幅に縮小しました。ライツ部門は、キャラクターライセンス販売が順調に推移しておりますが、販売が集中した前期の反動により減収となりました。利益面では、劇場公開映画の償却負担が減少し増益となりました。日本語版制作部門は、文字放送用の字幕制作が好調であったため増収増益となりました。

④ 物販事業

物販事業の売上高は、前期に比べ8.4%増の6,759百万円となり、営業損失は65百万円（前期は115百万円の利益）となりました。業務用映像機材等の販売が伸びたため増収となりましたが、ナショナル麻布スーパーマーケット本店ビル建て替えに伴う休業の影響により減益となりました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

次期の見通し

次期の連結業績については、広告市場は先行き不透明ではありますが、当社グループにおいてはCM制作部門において組織変更を行い、収益拡大に向けて取り組んでいく方針であるため、制作関連事業を中心として増収となる見込みです。利益面では、制作関連事業においては増益となり、またテレビ配給部門の収益性が改善し損失負担が縮小しますが、一方、成長領域への投資を拡大すべく、オリジナルコンテンツの開発に注力する計画であることから、次期においては、その投資負担のため、営業利益、経常利益は減少する見込みです。

平成26年3月期の業績は、売上高61,376百万円(前期比2.5%増)、営業利益6,245百万円(前期比5.4%減)、経常利益6,503百万円(前期比5.8%減)、当期純利益3,353百万円(前期比1.2%増)を予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、99,356百万円であり、前連結会計年度末に比べ202百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加2,070百万円、受取手形及び売掛金の減少2,744百万円、映像使用権の減少1,861百万円、繰延税金資産(流動)の増加486百万円、建物及び構築物(純額)の増加231百万円及び投資有価証券の増加1,588百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、40,789百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,459百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,758百万円、短期借入金の減少5,321百万円、未払法人税等の増加1,407百万円、前受金の増加740百万円及び繰延税金負債(固定)の増加979百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、58,567百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,256百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加2,684百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1,127百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,251百万円増加し34,808百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、8,818百万円(前連結会計年度は5,165百万円 前期比70.7%増)となりました。これは、仕入債務の減少2,755百万円等による資金の使用があったものの、税金等調整前当期純利益6,335百万円、売上債権の減少2,745百万円、たな卸資産の減少1,788百万円等による資金の獲得があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、465百万円(前連結会計年度は535百万円 前期比13.0%減)となりました。これは、定期預金の払戻による収入5,564百万円、投資有価証券の売却による収入897百万円等による資金の獲得があったものの、定期預金の預入による支出5,233百万円、有形固定資産の取得による支出670百万円、投資有価証券の取得による支出951百万円等による資金の使用があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、6,204百万円(前連結会計年度は9,158百万円 前期比32.3%減)となりました。これは、短期借入れによる収入5,679百万円等による資金の獲得があったものの、短期借入金の返済による支出10,500百万円、リース債務の返済による支出728百万円、配当金の支払629百万円等による資金の使用があった結果であります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	51.2	48.5	53.9	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	19.7	31.8	35.0
債務償還年数 (年)	5.4	2.7	3.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.9	50.3	25.6	56.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、良質な映像の創出により人々に喜びや豊かさを提供することによって社会に貢献するとともに、映像文化の発展に寄与することを目指しております。当社グループは「総合映像プロダクション」として、CM、番組、映画等の企画・制作から配給、放送、パッケージ販売に至るまで、すなわち、映像コンテンツのプロデュースから供給・流通までを総合的に手がけております。情報技術の急速な進展に伴うメディアのデジタル化、多様化によってもたらされる新たな映像時代を見据え、諸事業が複合的に一体となって高付加価値を創造するユニークなビジネスモデルを最大限活用しながら、人材の育成と技術力の向上を通して、これまで以上に着実な成長を図ってまいります。また、株主、顧客、取引先、従業員等多くのステークホルダーから企業価値を評価される経営を実践し、当社グループ全体の価値の向上を目指して努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性の指標として売上高及び業界シェア、収益性の指標として営業利益率及び経常利益率を重点指標としております。また効率性の指標として株主重視の観点から企業価値を高めるためにも、株主資本利益率(ROE)を重視し、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタル技術の進展に伴い急速に変化していく事業環境下において着実かつ継続的な成長を実現し、今後ますます高まる良質な映像のニーズに幅広く応えていくため、独自のポジションとビジネスモデルを持った総合映像プロダクションとして以下の強みを最大限発揮してまいります。

① 各セグメント/サブセグメント事業間の強力なシナジー

最先端映像技術から販売マーケティングまでの質的な相乗効果
映像製作のバリューチェーン各段階における収益獲得による収益力の相乗効果
安定的でかつ成長性のある事業ポートフォリオ

② 人材・情報・技術力の蓄積

最先端映像インフラとノウハウ開発の融合による競争優位性の発揮
企画・制作・編集・編成等、各分野での創造性の高い人材の集結
各要素のコラボレーションによる付加価値の創造

③ 徹底したグループ横断的なコスト管理

管理会計ベースの予算制度に基づく「ヒト・モノ・カネ」に対する社内管理の徹底による収益性の確保
グループ各事業を自在に組み合わせた収益モデル

④ 主要各事業での強固な業界地位

主要各事業(CM制作、ポストプロダクション、テレビ配給、日本語版制作、放送関連等)において、業界のリーディングカンパニーの地位を確立

(4) 会社の対処すべき課題

メディア産業はデジタル化、ネットワーク化の進展により、これまでとは全く異なる時代への大きな転換期を迎えております。従来のメディアが苦戦する一方で、映像コンテンツの用途はますます広がっております。当社グループは市場の動向を捉えつつ、総合映像プロダクションとしての強みを活かし安定的な成長を目指してまいります。

制作関連事業において、CM制作部門は機動力を高め、今後更なる高収益体質への転換を目指してまいります。プロモーション部門は、内製化により収益性の改善が進んでおり、今後は提案力を高めて市場シェア拡大を図ってまいります。ポストプロダクション部門はCGI制作を核に、映画やイベント映像等、付加価値の高いハイエンド映像市場においてシェアを更に拡大してまいります。

放送関連事業においては、当社関連チャンネルが市場における優位なポジションを確立するための重要な時期であると捉えております。東経110度CS放送でのHD放送を開始するとともに、編成、制作及び番組調達等、当社グループのノウハウを結集し、各チャンネルの独自性を高めてまいります。

映像関連事業において、ライツ部門は自社キャラクターを核としてビジネスチャンスを広げておりますが、更にキャラクターや映像作品のラインナップの強化を目指し、コンテンツへの投資も拡大してまいります。

当社グループは、これらの課題に着実に取り組んでいくことによって、ユニークな総合映像プロダクションとして成長してまいります。また、法令遵守、内部統制、個人情報保護及び情報セキュリティ体制の強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,781,329	37,852,172
受取手形及び売掛金	18,813,016	16,068,875
有価証券	528,123	664,461
映像使用権	6,968,240	5,106,958
仕掛品	2,907,000	3,115,260
その他のたな卸資産	536,401	401,322
繰延税金資産	4,713,239	5,199,532
その他	670,528	880,885
貸倒引当金	△12,058	△11,799
流動資産合計	70,905,821	69,277,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,630,989	9,097,675
減価償却累計額	△3,885,535	△4,121,117
建物及び構築物 (純額)	4,745,453	4,976,557
機械装置及び運搬具	970,462	999,082
減価償却累計額	△844,351	△854,759
機械装置及び運搬具 (純額)	126,111	144,323
土地	13,063,020	13,085,275
リース資産	3,144,152	3,594,302
減価償却累計額	△994,326	△1,630,605
リース資産 (純額)	2,149,826	1,963,697
建設仮勘定	40,308	17,349
その他	806,444	932,734
減価償却累計額	△564,599	△601,504
その他 (純額)	241,844	331,230
有形固定資産合計	20,366,565	20,518,433
無形固定資産		
のれん	914,341	788,673
その他	213,195	227,847
無形固定資産合計	1,127,537	1,016,521
投資その他の資産		
投資有価証券	5,271,477	6,860,182
長期貸付金	110,040	89,963
繰延税金資産	479,188	315,756
その他	1,520,824	1,511,038
貸倒引当金	△222,289	△232,849
投資その他の資産合計	7,159,241	8,544,089
固定資産合計	28,653,343	30,079,044
資産合計	99,559,165	99,356,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,667,714	16,909,314
短期借入金	17,560,000	12,239,000
リース債務	652,356	724,388
未払法人税等	766,808	2,174,067
繰延税金負債	2,719	8,521
賞与引当金	626,731	667,908
その他	2,490,807	3,345,339
流動負債合計	41,767,138	36,068,539
固定負債		
長期借入金	—	500,000
リース債務	1,753,938	1,464,434
繰延税金負債	687,993	1,667,033
退職給付引当金	600,986	630,566
役員退職慰労引当金	414,728	430,779
その他	23,949	28,161
固定負債合計	3,481,596	4,720,975
負債合計	45,248,735	40,789,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	51,365,753	54,050,202
自己株式	△1,728,054	△1,728,073
株主資本合計	55,854,733	58,539,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△143,780	983,357
繰延ヘッジ損益	5,412	34,957
為替換算調整勘定	△2,020,727	△1,572,356
その他の包括利益累計額合計	△2,159,095	△554,041
少数株主持分	614,793	582,077
純資産合計	54,310,430	58,567,199
負債純資産合計	99,559,165	99,356,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高	62,637,090		59,886,056	
売上原価	48,219,139		44,733,327	
売上総利益	14,417,950		15,152,728	
販売費及び一般管理費	8,248,537		8,553,820	
営業利益	6,169,412		6,598,908	
営業外収益				
受取利息	40,560		34,983	
受取配当金	51,996		54,070	
受取家賃	35,039		22,186	
経営指導料	141,628		142,028	
持分法による投資利益	349,458		228,423	
その他	72,934		68,701	
営業外収益合計	691,617		550,393	
営業外費用				
支払利息	201,883		156,897	
支払手数料	102,321		38,757	
為替差損	4,290		45,751	
その他	6,588		6,720	
営業外費用合計	315,083		248,127	
経常利益	6,545,947		6,901,175	
特別利益				
固定資産売却益	265		583	
投資有価証券売却益	8,606		29,112	
特別利益合計	8,871		29,696	
特別損失				
固定資産除却損	143,462		24,359	
減損損失	224,096		—	
投資有価証券売却損	55,152		178,638	
投資有価証券評価損	120,434		364,173	
その他	60,925		28,172	
特別損失合計	604,071		595,344	
税金等調整前当期純利益	5,950,747		6,335,526	
法人税、住民税及び事業税	1,440,471		2,994,401	
法人税等調整額	1,102,991		54,869	
法人税等合計	2,543,463		3,049,270	
少数株主損益調整前当期純利益	3,407,284		3,286,255	
少数株主利益	55,058		△27,473	
当期純利益	3,352,225		3,313,729	

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,407,284	3,286,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246,227	1,127,138
繰延ヘッジ損益	72,675	29,545
為替換算調整勘定	△184,042	436,194
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,118	12,175
その他の包括利益合計	129,741	1,605,054
包括利益	3,537,025	4,891,309
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,481,967	4,918,783
少数株主に係る包括利益	55,058	△27,473

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,487,183	2,487,183
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
当期首残高	3,729,851	3,729,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,729,851	3,729,851
利益剰余金		
当期首残高	48,777,655	51,365,753
当期変動額		
剰余金の配当	△764,127	△629,281
当期純利益	3,352,225	3,313,729
当期変動額合計	2,588,098	2,684,448
当期末残高	51,365,753	54,050,202
自己株式		
当期首残高	△1,728,041	△1,728,054
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△18
当期変動額合計	△13	△18
当期末残高	△1,728,054	△1,728,073
株主資本合計		
当期首残高	53,266,648	55,854,733
当期変動額		
剰余金の配当	△764,127	△629,281
当期純利益	3,352,225	3,313,729
自己株式の取得	△13	△18
当期変動額合計	2,588,084	2,684,430
当期末残高	55,854,733	58,539,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△390,007	△143,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246,227	1,127,138
当期変動額合計	246,227	1,127,138
当期末残高	△143,780	983,357
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△67,263	5,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,675	29,545
当期変動額合計	72,675	29,545
当期末残高	5,412	34,957
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,831,566	△2,020,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189,161	448,370
当期変動額合計	△189,161	448,370
当期末残高	△2,020,727	△1,572,356
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,288,837	△2,159,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,741	1,605,054
当期変動額合計	129,741	1,605,054
当期末残高	△2,159,095	△554,041
少数株主持分		
当期首残高	559,734	614,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,058	△32,715
当期変動額合計	55,058	△32,715
当期末残高	614,793	582,077
純資産合計		
当期首残高	51,537,546	54,310,430
当期変動額		
剰余金の配当	△764,127	△629,281
当期純利益	3,352,225	3,313,729
自己株式の取得	△13	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,799	1,572,338
当期変動額合計	2,772,884	4,256,768
当期末残高	54,310,430	58,567,199

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,950,747	6,335,526
減価償却費	883,692	1,102,289
減損損失	224,096	—
のれん償却額	129,667	125,667
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,050	10,301
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,362	41,177
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,423	29,579
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△62,194	16,050
受取利息及び受取配当金	△92,556	△89,053
為替差損益（△は益）	△31,639	—
支払利息	201,883	156,897
支払手数料	85,500	20,000
持分法による投資損益（△は益）	△349,458	△228,423
固定資産除却損	143,462	24,359
投資有価証券売却損益（△は益）	46,546	149,525
投資有価証券評価損益（△は益）	120,434	364,173
売上債権の増減額（△は増加）	△1,317,165	2,745,197
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,517,726	1,788,318
繰延消費税等の増減額（△は増加）	111,621	44,540
前渡金の増減額（△は増加）	124,593	△81,395
仕入債務の増減額（△は減少）	△86,498	△2,755,326
未払消費税等の増減額（△は減少）	△21,999	102,862
前受金の増減額（△は減少）	△641,589	739,714
その他	517,899	△322,882
小計	8,500,604	10,319,100
利息及び配当金の受取額	135,108	126,776
利息の支払額	△201,566	△157,000
法人税等の支払額	△3,297,395	△1,663,238
法人税等の還付額	28,926	193,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,165,678	8,818,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,564,262	△5,233,985
定期預金の払戻による収入	4,278,952	5,564,545
有形固定資産の取得による支出	△141,988	△670,316
有形固定資産の売却による収入	4,064	1,142
無形固定資産の取得による支出	△47,874	△88,934
投資有価証券の取得による支出	△83,654	△951,106
投資有価証券の売却による収入	88,928	897,082
貸付けによる支出	△32,500	△30,000
貸付金の回収による収入	12,500	10,000
その他	△49,675	35,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,509	△465,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,700,000	5,679,000
短期借入金の返済による支出	△12,500,000	△10,500,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
リース債務の返済による支出	△509,040	△728,767
自己株式の取得による支出	△13	△18
配当金の支払額	△764,127	△629,281
少数株主への配当金の支払額	—	△5,241
その他	△85,500	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,158,682	△6,204,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,463	102,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,537,976	2,251,099
現金及び現金同等物の期首残高	37,095,785	32,557,809
現金及び現金同等物の期末残高	32,557,809	34,808,908

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「制作関連事業」、「放送関連事業」、「映像関連事業」及び「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

「制作関連事業」は、CM、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等、ポストプロダクション業務等を、「放送関連事業」は、CS・BSチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、放送関連業務の受託等を、「映像関連事業」は、映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、著作権事業等を、「物販事業」は、スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,328,744	12,709,454	9,974,882	5,413,224	62,426,305	210,784	62,637,090	—	62,637,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,061,609	1,428,939	1,342,022	824,045	5,656,616	80,321	5,736,937	△5,736,937	—
計	36,390,353	14,138,393	11,316,904	6,237,269	68,082,921	291,105	68,374,027	△5,736,937	62,637,090
セグメント利益又は 損失（△）	6,862,847	3,422,194	△2,365,712	115,989	8,035,319	93,722	8,129,041	△1,959,628	6,169,412
セグメント資産	36,613,095	12,031,544	16,466,515	5,218,775	70,329,931	2,983,339	73,313,271	26,245,894	99,559,165
その他の項目									
減価償却費	417,581	357,688	39,943	29,894	845,107	6,849	851,957	31,734	883,692
のれんの償却額	—	129,667	—	—	129,667	—	129,667	—	129,667
持分法適用会社 への投資額	877,794	1,276,106	—	103,780	2,257,681	—	2,257,681	△38,399	2,219,282
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	260,097	1,445,523	18,899	41,652	1,766,173	3,113	1,769,286	30,035	1,799,322

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,959,628千円には、セグメント間取引消去△57,899千円及び全社費用△1,901,729千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額26,245,894千円には、セグメント間取引消去△2,334,679千円及び全社資産28,580,574千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等でありませう。

(3) 減価償却費の調整額31,734千円には、セグメント間取引消去△31,408千円及び全社資産の減価償却費63,143千円が含まれております。

全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額△38,399千円は、セグメント間取引消去額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,035千円には、セグメント間取引消去△55,502千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの85,538千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,773,430	12,927,398	8,064,139	5,911,528	59,676,497	209,558	59,886,056	—	59,886,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,757,074	1,791,068	1,864,299	848,352	6,260,794	74,304	6,335,098	△6,335,098	—
計	34,530,504	14,718,467	9,928,438	6,759,880	65,937,291	283,862	66,221,154	△6,335,098	59,886,056
セグメント利益又は 損失（△）	6,200,293	2,707,511	△244,696	△65,375	8,597,733	87,972	8,685,705	△2,086,797	6,598,908
セグメント資産	35,144,552	11,765,611	15,304,051	5,597,526	67,811,743	3,295,034	71,106,777	28,249,936	99,356,714
その他の項目									
減価償却費	452,418	499,489	37,197	63,435	1,052,539	5,844	1,058,384	43,905	1,102,289
のれんの償却額	—	125,667	—	—	125,667	—	125,667	—	125,667
持分法適用会社 への投資額	912,233	1,560,337	—	116,602	2,589,173	—	2,589,173	△40,312	2,548,861
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	256,263	360,452	16,056	467,167	1,099,939	1,783	1,101,723	89,349	1,191,072

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,086,797千円には、セグメント間取引消去△115,763千円及び全社費用△1,971,033千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額28,249,936千円には、セグメント間取引消去△2,332,355千円及び全社資産30,582,292千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等でありません。

(3) 減価償却費の調整額43,905千円には、セグメント間取引消去△35,583千円及び全社資産の減価償却費79,489千円が含まれております。

全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額△40,312千円は、セグメント間取引消去額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89,349千円には、セグメント間取引消去△30,685千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの120,034千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,194.60円	1,290.03円
1株当たり当期純利益金額	74.58円	73.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	54,310,430	58,567,199
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	614,793	582,077
(うち少数株主持分)	(614,793)	(582,077)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	53,695,637	57,985,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,948,644	44,948,611

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	3,352,225	3,313,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,352,225	3,313,729
期中平均株式数(株)	44,948,667	44,948,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,203,052	26,285,740
受取手形	534,232	590,057
売掛金	13,267,019	11,026,612
映像使用権	6,758,077	5,084,337
商品	27,723	57,704
仕掛品	2,491,321	2,558,619
原材料及び貯蔵品	7,543	18,275
前渡金	15,759	121,532
前払費用	38,348	36,526
繰延税金資産	4,352,371	4,880,488
未収入金	139,795	94,676
その他	491,697	141,849
貸倒引当金	△1,383	△374
流動資産合計	52,325,559	50,896,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,326,394	7,700,567
減価償却累計額	△3,260,160	△3,459,174
建物（純額）	4,066,234	4,241,392
構築物	167,906	195,107
減価償却累計額	△133,899	△141,947
構築物（純額）	34,007	53,160
機械及び装置	250,960	317,004
減価償却累計額	△215,036	△242,562
機械及び装置（純額）	35,923	74,442
車両運搬具	50,660	45,878
減価償却累計額	△35,819	△35,612
車両運搬具（純額）	14,840	10,266
工具、器具及び備品	546,105	566,947
減価償却累計額	△356,942	△371,010
工具、器具及び備品（純額）	189,162	195,936
土地	11,429,355	11,429,355
リース資産	2,214,656	2,401,955
減価償却累計額	△555,341	△980,335
リース資産（純額）	1,659,315	1,421,619
建設仮勘定	13,406	17,349
有形固定資産合計	17,442,246	17,498,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	21,000	22,404
借地権	17,082	17,082
ソフトウェア	13,723	23,983
リース資産	62,086	43,459
電話加入権	1,893	2,143
その他	—	55,156
無形固定資産合計	115,786	109,073
投資その他の資産		
投資有価証券	2,814,009	3,987,011
関係会社株式	4,375,963	4,197,076
出資金	2,400	2,400
長期貸付金	70,000	70,000
関係会社長期貸付金	2,902,083	2,278,083
破産更生債権等	78,160	71,889
その他	1,068,622	1,082,523
貸倒引当金	△2,029,864	△705,921
投資損失引当金	△54,148	—
投資その他の資産合計	9,227,225	10,983,064
固定資産合計	26,785,258	28,590,817
資産合計	79,110,817	79,486,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,910,815	15,580,573
短期借入金	16,800,000	11,900,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
リース債務	452,976	464,942
未払金	565,955	729,938
未払費用	147,756	161,086
未払法人税等	27,254	1,823,900
未払消費税等	68,425	210,513
前受金	680,444	1,429,312
預り金	125,613	124,745
前受収益	91,882	90,463
賞与引当金	331,453	372,290
その他	9,229	9,257
流動負債合計	37,711,806	32,897,024

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	—	500,000
リース債務	1,355,001	1,078,322
繰延税金負債	359,274	1,361,459
退職給付引当金	286,826	326,270
役員退職慰労引当金	307,782	347,832
長期預り保証金	1,051,784	1,053,111
その他	13,466	13,776
固定負債合計	3,374,136	4,680,773
負債合計	41,085,943	37,577,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
資本準備金	3,732,826	3,732,826
資本剰余金合計	3,732,826	3,732,826
利益剰余金		
利益準備金	25,354	25,354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,260,191	2,239,444
別途積立金	29,033,079	30,033,079
繰越利益剰余金	2,346,480	4,150,263
利益剰余金合計	33,665,106	36,448,141
自己株式	△1,728,054	△1,728,073
株主資本合計	38,157,061	40,940,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△137,598	934,029
繰延ヘッジ損益	5,412	34,957
評価・換算差額等合計	△132,186	968,987
純資産合計	38,024,874	41,909,065
負債純資産合計	79,110,817	79,486,863

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
制作事業収入	25,236,272	25,533,586
映像衛星放送事業収入	15,373,814	13,601,788
その他の事業収入	219,213	216,973
売上高合計	40,829,301	39,352,348
売上原価		
制作事業原価	20,871,065	21,003,692
映像衛星放送事業原価	13,153,294	10,043,914
その他の事業原価	88,678	88,702
売上原価合計	34,113,039	31,136,309
売上総利益	6,716,262	8,216,038
販売費及び一般管理費	4,750,891	5,013,215
営業利益	1,965,370	3,202,823
営業外収益		
受取利息	83,650	58,231
受取配当金	1,053,895	1,446,931
不動産賃貸料	1,194,286	1,184,359
経営指導料	599,094	611,800
その他	12,375	30,313
営業外収益合計	2,943,302	3,331,637
営業外費用		
支払利息	188,035	143,604
不動産賃貸原価	203,567	222,125
支払手数料	102,321	38,757
その他	33,026	66,603
営業外費用合計	526,951	471,090
経常利益	4,381,721	6,063,369
特別利益		
固定資産売却益	265	583
投資有価証券売却益	8,606	29,112
特別利益合計	8,871	29,696

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4,414	47
固定資産除却損	59,047	351
減損損失	82,270	—
投資有価証券売却損	53,088	178,638
投資有価証券評価損	364	364,173
関係会社株式評価損	71,998	124,736
子会社清算損	4,112	2
その他	12,210	28,125
特別損失合計	287,506	696,074
税引前当期純利益	4,103,086	5,396,990
法人税、住民税及び事業税	132,059	2,078,907
法人税等調整額	1,594,780	△94,233
法人税等合計	1,726,840	1,984,674
当期純利益	2,376,246	3,412,316

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,487,183	2,487,183
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,732,826	3,732,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	3,732,826	3,732,826
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,354	25,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	25,354	25,354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,103,263	2,260,191
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	176,632	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△19,704	△20,747
当期変動額合計	156,927	△20,747
当期末残高	2,260,191	2,239,444
別途積立金		
当期首残高	29,033,079	29,033,079
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000,000
当期変動額合計	—	1,000,000
当期末残高	29,033,079	30,033,079
繰越利益剰余金		
当期首残高	891,289	2,346,480
当期変動額		
剰余金の配当	△764,127	△629,281
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△176,632	—
固定資産圧縮積立金の取崩	19,704	20,747
別途積立金の積立	—	△1,000,000
当期純利益	2,376,246	3,412,316
当期変動額合計	1,455,191	1,803,783
当期末残高	2,346,480	4,150,263

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,728,041	△1,728,054
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△18
当期変動額合計	△13	△18
当期末残高	△1,728,054	△1,728,073
株主資本合計		
当期首残高	36,544,955	38,157,061
当期変動額		
剰余金の配当	△764,127	△629,281
当期純利益	2,376,246	3,412,316
自己株式の取得	△13	△18
当期変動額合計	1,612,105	2,783,017
当期末残高	38,157,061	40,940,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△363,486	△137,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,887	1,071,628
当期変動額合計	225,887	1,071,628
当期末残高	△137,598	934,029
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△67,263	5,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,675	29,545
当期変動額合計	72,675	29,545
当期末残高	5,412	34,957
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△430,749	△132,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298,563	1,101,173
当期変動額合計	298,563	1,101,173
当期末残高	△132,186	968,987
純資産合計		
当期首残高	36,114,206	38,024,874
当期変動額		
剰余金の配当	△764,127	△629,281
当期純利益	2,376,246	3,412,316
自己株式の取得	△13	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298,563	1,101,173
当期変動額合計	1,910,668	3,884,190
当期末残高	38,024,874	41,909,065

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。